【様式１】

応　募　表　明　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　兵庫県知事　 齋 藤 元 彦　 様

　　　　　　　　　　　申 請 者　　法人等所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　令和７年度空き家等を活用したエリアマネジメントの担い手育成塾等企画・運営業務委託公募型プロポーザル募集要項５(1)に基づき、応募の意思があるため、応募表明書を提出します。

　また、同要項３に掲げる応募資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　担 当 者　　所　　属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

【様式２】

令和７年度空き家等を活用したエリアマネジメントの

担い手育成塾等企画・運営業務委託

公募型プロポーザル応募申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　兵庫県知事　 齋 藤 元 彦　 様

　　　　　　　　　　　申 請 者　　法人等所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和７年度空き家等を活用したエリアマネジメントの担い手育成塾等企画・運営業務委託公募型プロポーザル募集要項５(2)に基づき、下記の関係書類を添えて応募します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | 所定様式 | 任意様式 | 部数 |
| １　応募者概要 | 様式３ | － | 10部  |
| ２　応募者業務実績 | 様式４ | － | 10部 |
| ３　業務実績を証明するもの（契約書等）の写し | － | ○ | １部  |
| ４　企画提案書 | － | ○ | 10部  |
| ５　経費積算見積書 | 様式５ | － | 10部  |
| ６　本県の県税事務所が発行する納税証明書　※本県での課税実績がない場合は誓約書【様式６】 | 左記のとおり | － | １部 |

【様式３】

応　募　者　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等所在地 | 〒 |
| 法人等名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者 | 所属・職氏名 |  |
| 連　絡　先 | 電　　　話：電子メール：※ パソコンからのメールが受信できるアドレスを記載してください。今後の連絡先とさせていただきます。 |
| 創立年月日 | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 法人化年月日※ 法人化していない場合は記載不要 | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 従　業　員　数 | 　　　　　　　　　　人　（うち正社員　　　　　　人） |
| 主な事業内容 |  |
| 応募者の事業等の特色（ＰＲ） |  |
| ホームページＵＲＬ |  |

※ 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を縦方向に拡張して作成してください。

【様式４】

応 募 者 業 務 実 績

提案者名：

１　イベントに関する業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業務名称 |  |
| 種　　別 | エリアマネジメントに関するもの ・ 空き家対策に関するもの ・ その他 |
| 発注機関 |  | 実施年度 |  |
| 業務概要 |  |
| ２ | 業務名称 |  |
| 種　　別 | エリアマネジメントに関するもの ・ 空き家対策に関するもの ・ その他 |
| 発注機関 |  | 実施年度 |  |
| 業務概要 |  |
| ３ | 業務名称 |  |
| 種　　別 | エリアマネジメントに関するもの ・ 空き家対策に関するもの ・ その他 |
| 発注機関 |  | 実施年度 |  |
| 業務概要 |  |
| ４ | 業務名称 |  |
| 種　　別 | エリアマネジメントに関するもの ・ 空き家対策に関するもの ・ その他 |
| 発注機関 |  | 実施年度 |  |
| 業務概要 |  |
| ５ | 業務名称 |  |
| 種　　別 | エリアマネジメントに関するもの ・ 空き家対策に関するもの ・ その他 |
| 発注機関 |  | 実施年度 |  |
| 業務概要 |  |

＜次ページに続く＞

２　研修に関する業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ６ | 業務名称 |  |
| 種　　別 | エリアマネジメントに関するもの ・ 空き家対策に関するもの ・ その他 |
| 発注機関 |  | 実施年度 |  |
| 業務概要 |  |
| ７ | 業務名称 |  |
| 種　　別 | エリアマネジメントに関するもの ・ 空き家対策に関するもの ・ その他 |
| 発注機関 |  | 実施年度 |  |
| 業務概要 |  |
| ８ | 業務名称 |  |
| 種　　別 | エリアマネジメントに関するもの ・ 空き家対策に関するもの ・ その他 |
| 発注機関 |  | 実施年度 |  |
| 業務概要 |  |
| ９ | 業務名称 |  |
| 種　　別 | エリアマネジメントに関するもの ・ 空き家対策に関するもの ・ その他 |
| 発注機関 |  | 実施年度 |  |
| 業務概要 |  |
| 10 | 業務名称 |  |
| 種　　別 | エリアマネジメントに関するもの ・ 空き家対策に関するもの ・ その他 |
| 発注機関 |  | 実施年度 |  |
| 業務概要 |  |

※　本様式には、過去10年間（H27年度以降）に実施した業務のうち、主なものを記入すること。

※　自主事業として実施したものは、発注機関の欄に「自主事業」と記載してください。

《注意事項》

・業務実績を証明するもの（契約書）の写しを添付してください。

・自主事業の場合は、主催が分かるもの（案内チラシ等）

【様式５】

経費積算見積書

提案者名：

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額 |
| 委託料を充てる経費参加費を充てる経費 |  |  |
| 小 計(A) |  |  |
| 消費税(Ｂ)=(Ａ)×消費税率 |  |  |
| 合　計(Ｃ)=(Ａ)+(Ｂ) |  |  |

【記載に当たっての注意事項】

（１） 必要な項目が記載されていれば、Excelファイル等で作成した経費積算見積書でも差し支えありません。

（２） 区分に計上する見積金額は税抜き金額としてください。

（３） 経費は可能な限り、「積算内訳」欄に積算根拠（作業項目、人員単価、作業工数等）を明示してください。

（４）　消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨記載してください。

（５） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（６） エリアマネージャー育成塾で参加費を徴収する場合は、参加費による収入を充てる事業費を明示してください。また、小計には参加費による収入を引いた額を記載してください。

【様式６】

誓　　約　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　兵庫県知事　 齋 藤 元 彦　 様

　　　　　　　　　　　申 請 者　　法人等所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　下記の事項について相違ないことを誓約します。

　・ 兵庫県税について課税実績がないこと。

　　【理由】（該当するものにチェックを入れてください。）

　　　□　公益法人等であり収益事業を行っていないため（法人税法（昭和40年３月　31日号外法律第34号）第150条の規定による収益事業開始届を所轄税務署に提出していない。）。

　　　□　兵庫県内に事務所又は事業所を有しないため。

　・ 収益事業を開始したこと等により兵庫県税が課された場合には、納期内に確実に納付すること。

【様式７】

質　　疑　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　兵庫県知事　 齋 藤 元 彦　 様

　　　　　　　　　　　申 請 者　　法人等所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　令和７年度空き家等を活用したエリアマネジメントの担い手育成塾等企画・運営業務委託公募型プロポーザルについて、以下のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 資料名・ページ | 内　　　　　容 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |